



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG

コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,990	△2.6	551	△8.4	563	△8.6	406	4.0
27年3月期第3四半期	8,206	13.3	602	19.8	616	22.4	390	26.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 409百万円 (△7.5%) 27年3月期第3四半期 442百万円 (19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	69.62	68.93
27年3月期第3四半期	66.95	66.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,831	4,591	66.9
27年3月期	6,581	4,332	65.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,572百万円 27年3月期 4,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△5.0	550	△29.3	570	△28.3	400	△20.3	68.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,240,000 株	27年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	401,956 株	27年3月期	401,939 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	5,838,049 株	27年3月期3Q	5,838,120 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら、消費増税政策等の影響により、個人消費は伸び悩んでいるほか、円安による輸入仕入原価の上昇、中国経済の減速により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は堅調に推移しております。このうち、当社グループも関連するインターネット広告市場は急速な広がりを見せており、SNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションや、POSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が複雑かつ多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

このような当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供する営業支援型の商社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど基本機能の強化及び拡充を図っております。特に、普及が急速に拡大するスマートフォンを利用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動とを連動させるO2O (Online to Offline) ビジネスの強化・拡大に取り組んでまいりました。O2Oビジネスでは、新たな発想の出現や技術の革新により、競争環境はさらに厳しくなることが予想されるため、当社においては、O2Oビジネスの効果の最大化を目指す「オンライン広告連動型店頭プロモーション」の設計・実施サービスを展開すべく、平成27年8月21日付けで国内最大規模のオンライン広告ネットワークを運営するAOLプラットフォームズ・ジャパン株式会社と業務提携を行いました。当提携により同社が有するネットユーザーの特性や嗜好などに関するデータに基づき、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制が整ったため、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の顧客の販売状況としましては、当社の主力顧客である製薬業界において、薬品・医療用分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールが改定された影響で、製薬業界向けの売上が落ち込んだことに加え、流通・小売業界や飲料業界においては顧客との関係性を深めているものの、前期の特需を補うまでに至りませんでした。一方、自動車業界において、上期では新型車の発売台数減少による販売費の削減等により販売は苦戦しましたが、顧客窓口の拡大に注力した結果、第3四半期に入り初売企画向けの大口案件の納品等もあり、当第3四半期連結会計期間において売上を大きく伸ばすことができました。また、化粧品会社や金融・保険業界においては、顧客課題を上流から多面的に捉えたトータルプロモーションにより実績を構築し、サービス機能の拡充が図れたことから引き続き好調に販売を伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、自動車業界向けの販売が回復基調となり、化粧品会社及び金融・保険業界への販売が拡大したものの、製薬業界向けの減少を補うまでに至らず、売上高7,990百万円（前年同期比2.6%減）と減収となりましたが、売上総利益率は改善し、前年同期と比較して売上総利益額は増加しました。しかしながら、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施しており、経費削減に努めておりますが、有能な人材確保及び人材の育成に努めるため、人員の増員及び賃金を上昇させたことにより人件費が増加し、営業利益は551百万円（同8.4%減）、経常利益は563百万円（同8.6%減）と減益になりました。ただ米国研修保養施設の売却益の計上及び保険解約返戻金の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,831百万円（前連結会計年度末5,541百万円）となり、290百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収により現金及び預金が191百万円、受取手形及び売掛金が125百万円増加したものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,000百万円（同1,039百万円）となり、39百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の購入等により投資その他の資産が71百万円増加しましたが、研修保養施設の売却等により有形固定資産が103百万円減少したものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,993百万円（同1,985百万円）となり、7百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が263百万円増加しましたが、未払法人税等が109百万円、賞与引当金が55百万円、その他流動負債91百万円が減少したものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は247百万円（同263百万円）となり、16百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金の一部支払いにより役員退職慰労引当金が18百万円減少したものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,591百万円（同4,332百万円）となり、259百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の利益処分による配当により157百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益406百万円の獲得により増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を鑑みて、平成27年5月13日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ下方修正しております。詳細につきましては平成28年1月15日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,924	2,789,406
受取手形及び売掛金	2,654,725	2,780,034
制作支出金	116,183	109,311
製品	6,781	11,715
原材料	22,191	29,606
繰延税金資産	53,062	32,674
その他	91,645	79,575
貸倒引当金	△878	△627
流動資産合計	5,541,637	5,831,695
固定資産		
有形固定資産	299,659	196,639
無形固定資産	41,603	32,934
投資その他の資産		
投資有価証券	318,866	417,914
繰延税金資産	41,854	36,663
保険積立金	178,669	158,823
敷金及び保証金	123,938	121,683
その他	38,630	38,630
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	698,729	770,485
固定資産合計	1,039,992	1,000,060
資産合計	6,581,629	6,831,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,107	1,717,060
未払法人税等	154,205	44,485
賞与引当金	106,230	50,985
その他	272,354	180,639
流動負債合計	1,985,896	1,993,171
固定負債		
退職給付に係る負債	78,572	80,518
役員退職慰労引当金	184,904	166,596
固定負債合計	263,476	247,114
負債合計	2,249,372	2,240,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,907,721	4,156,557
自己株式	△230,655	△230,687
株主資本合計	4,196,122	4,444,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,562	123,372
繰延ヘッジ損益	341	△275
為替換算調整勘定	7,697	7,677
退職給付に係る調整累計額	△2,808	△3,276
その他の包括利益累計額合計	124,792	127,497
新株予約権	11,341	19,045
純資産合計	4,332,256	4,591,469
負債純資産合計	6,581,629	6,831,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,206,959	7,990,861
売上原価	6,043,293	5,817,291
売上総利益	2,163,666	2,173,569
販売費及び一般管理費	1,561,420	1,622,170
営業利益	602,245	551,398
営業外収益		
受取利息	1,899	1,861
受取配当金	4,478	6,247
為替差益	6,793	-
その他	2,210	5,584
営業外収益合計	15,382	13,693
営業外費用		
支払利息	129	40
為替差損	-	644
その他	603	575
営業外費用合計	733	1,259
経常利益	616,893	563,833
特別利益		
保険解約返戻金	5,575	27,049
固定資産売却益	-	19,831
特別利益合計	5,575	46,881
税金等調整前四半期純利益	622,469	610,714
法人税、住民税及び事業税	209,708	179,941
法人税等調整額	21,873	24,309
法人税等合計	231,582	204,250
四半期純利益	390,887	406,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,887	406,463

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	390,887	406,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,704	3,810
繰延ヘッジ損益	2,268	△617
為替換算調整勘定	3,386	△19
退職給付に係る調整額	4,903	△467
その他の包括利益合計	51,262	2,705
四半期包括利益	442,149	409,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,149	409,169
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である株式会社クリエートにおいて生産しております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	86,100	82.9
合計	86,100	82.9

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	5,275,862	98.4
海外(中国)仕入	395,213	65.6
合計	5,671,076	95.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
薬品・医療用品	1,094,272	70.4
自動車・関連品	975,643	92.6
流通・小売業	912,423	79.3
飲料・嗜好品	639,584	77.3
情報・通信	653,752	115.1
不動産・住宅設備	473,296	106.5
外食・各種サービス	254,470	55.8
金融・保険	525,402	148.2
化粧品・トイレットリー	562,089	223.4
食品	157,325	93.4
その他	1,742,600	126.6
合計	7,990,861	97.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度末において、顧客所属産業分野の分類を見直した結果、より当社の実態を適切に表すために、産業分野を細分化いたしました。なお、従来の産業分野別によると、当第3四半期連結累計期間における「衣食住・流通産業分野」は4,713,489千円、「情報・通信産業分野」は2,080,467千円、「金融・保険産業分野」は525,402千円、「その他」は671,501千円であります。